

事務事業評価票

所管部長等名	企画戦略部長 永原 辰秋
所管課・係名	行政改革課
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	行財政改革の推進	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	市民事業仕分け実施事業
会計区分	一般会計		
予算の事業名	行財政改革経費		
事業コード(大-中-小)	67	02	19
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために	
	施策の大綱(節)【政策】	①効率的・効果的な行財政の経営	
	施策の展開(項)【施策】	①行政の効率化の推進	
	具体的な施策と内容	(1)適切な行政経営	
根拠法令、要綱等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(3条で推進の責務を規定)、第二次八代市行財政改革大綱、第二次八代市行財政改革実施計画、八代市事業仕分け実施要綱		
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営 ○ その他()	○ 一部委託 ○ 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を●) ● 義務である ○ 義務ではない
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)	終了年度 未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	本市が実施する事務事業及び職員	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次八代市行財政改革大綱を着実に推進させて行財政基盤の強化と市民サービスの維持向上を図る。 ・市民の視点で事業仕分けを行い、事務事業を再編整理することにより予算の効率的・効果的な活用を図るとともに、行政評価の確立や事務事業に対する行政の説明責任の徹底、職員の更なる意識改革を推進するなど、行政運営全体の改革に結び付ける。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次八代市行財政改革大綱に基づく第二次行財政改革実施計画に掲げた186のプログラムを着実に推進するため進行管理を行うとともに、市民事業仕分けを実施し、また、指定管理者制度、市場化テストなどの民間活力の導入や有料広告掲載の推進などについて必要な助言・支援を行い、行財政改革を推進する。 ・上記のうち特に重点的に取り組んでいる市民事業仕分けは、当初予算に計上された事務事業の中から、必要性和緊急性を考慮した上で選定した事務事業について市民の目線で再検証を行うものであり、その結果を踏まえて市としての対応方針を決定し、予算編成や事務事業の見直しなどに役立っている。 ・第一次行財政改革大綱が平成22年度をもって終了したため、現在、その取組を継承するとともに、さらに強化し推進するため第二次行財政改革大綱(H23年度～H27年度)を策定している。 ・平成22年度、23年度と実施した市民事業仕分けは、今年度から新たに導入した行政評価システム(事務事業評価)の中の外部評価へと移行して、これまでのノウハウを生かしながら引き続き実施することとなった。 		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	22,697	22,246	22,104	22,104	22,104	22,104	
	事業費(直接経費)	千円	1,697	1,246	1,104	1,104	1,104	1,104	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円	1,697	1,246	1,104	1,104	1,104	1,104	
概算人件費(正規職員)	千円	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000		
正規職員	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
従事者数	人								
臨時職員等従事者数	人								
成果指標 (もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 財政効果額 (歳入増加額+歳出削減額)	行財政改革実施計画に掲げるプランが計画に沿って進んでいるかどうか分かりやすく表すものとして設定した。	万円	200,500	照会中 ※見込 20,120	21,940	34,160	29,850	28,000
	② 事業仕分けの対象事務事業のうち、市の対応方針で見直しを行うこととなった事務事業の割合(見直し件数/75)×100	事業仕分けにより見直され、予算の効率的・効果的な活用ができたことや事務事業のPDCAサイクルが成立したことを表すものとして設定した。	%	88 66/75	80 60/75	90	90	90	90
<p><記述欄>※数値化できない場合 合併効果を最大限に引き出すため、合併直後に組織再編、事務事業の見直し、職員数の適正化などに取り組んだ第一次行財政改革(H18～H22)での財政効果額(H17と比較した効果額)と、その取組後における第二次行財政改革(H23～H27)での財政効果額(H22と比較した効果額)は、単純に比較することはできない。</p>									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 不透明な社会情勢や厳しい財政状況など本市を取り巻く状況は依然として厳しい状況にあり、また、今後の地方分権型社会に対応する行政体制を構築するためには、地域の実情に応じた行財政改革の計画を策定し、その着実な実行により不断に行財政改革を推進していく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A また、行政への市民参画の機運の高まりを反映するためには、市民参加の仕組みづくりや開かれた行政運営の仕組みの確立が必要であることから、昨年度まで実施した市民事業仕分けは、今年度から導入する事務事業評価の外部評価に位置づけて引き続き実施していく。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していま せんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) これまでの行財政改革により、職員を200人以上削減し、課・係の数を11.2%削減し、40施設に指定管理者制度を導入するなど、着実にその効果を上げているところであり、財政効果額についてはその目標を大きく上回ることができた。今後も時期に応じて計画等を見直ししながら絶え間なく取り組んでいく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B 今年度から導入する事務事業評価については、導入初年度ということもあり、全ての事務事業を評価対象とすることが難しく、各課の重点事業など一部の事務事業に限られている。今後は、関係各課と連携して全ての事務事業を評価できる仕組みを構築していく必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 行財政改革の推進に当たってコンサルタント等に委託し、手法などを見直すことで成果を向上させることは考えられるが、これにより実働する課員を減らすなどコストを削減することは困難である。行財政改革関連の事務事業は、既に多くの自治体で導入・実施されており、参考にできる事例が数多くあるため、これらを参考としながら市で実施していく。しかしながら、行財政改革のための事業が単に職員の仕事を増やしたただけで思ったような効果を上げていない事例も見受けられるため、これら事業を確実に役立てるためのしっかりとした仕組みづくりが必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 事務事業評価については、公共事業再評価第三者委員会や教育委員会での法令に基づき行う評価などの類似の評価や決算資料などにこの事務事業評価による評価結果を活用するなどして利用拡大を図り、重複する事務や経費の無駄を削減する必要がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 先に述べたとおり、これまでの行財政改革で着実に成果を上げてきているものの、不透明な社会情勢や厳しい財政状況の中、本市を取り巻く状況は今後更に厳しい状況になることが予想され、また、地方分権の進展に対応する行政体制を構築するためには、自主的・主体的に、かつ、不断に行財政改革に取り組む必要があり、今後も引き続き行政改革を推進のための取組を進めていく。 また、事務事業評価については、今後は全ての事務事業を評価対象とし、その評価結果を予算、総合計画の進捗管理、人員配置等に確実に反映できる仕組みを構築していく。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 第二次行財政改革実施計画の取組項目・内容は、社会情勢の変化などに応じて、適宜、見直しして、時期に対応したものとなるようにする。 事務事業評価については、評価結果を予算、総合計画の進捗管理、人員配置等に確実に反映・活用するために、財政、企画、人事部門と連携して、評価する事務事業名と予算の事業名、総合計画の事務事業名の整合性を図る。また、全ての事務事業を評価することにより、行政評価(PDCAサイクル)を確立し、行政運営全体の改革につなげる。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------